

運用報告書 (全体版)

第47期<決算日2023年4月27日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2023年4月27日に第47期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
43期(2021年4月27日)	13,885	50	15.8	1,903.55	17.7	97.1	1.9	3,055
44期(2021年10月27日)	15,803	50	14.2	2,013.81	5.8	97.1	1.9	3,185
45期(2022年4月27日)	13,211	0	△16.4	1,860.76	△7.6	96.1	2.2	2,580
46期(2022年10月27日)	12,888	0	△2.4	1,905.56	2.4	94.9	2.5	2,270
47期(2023年4月27日)	13,185	50	2.7	2,032.51	6.7	97.2	0.9	2,284

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

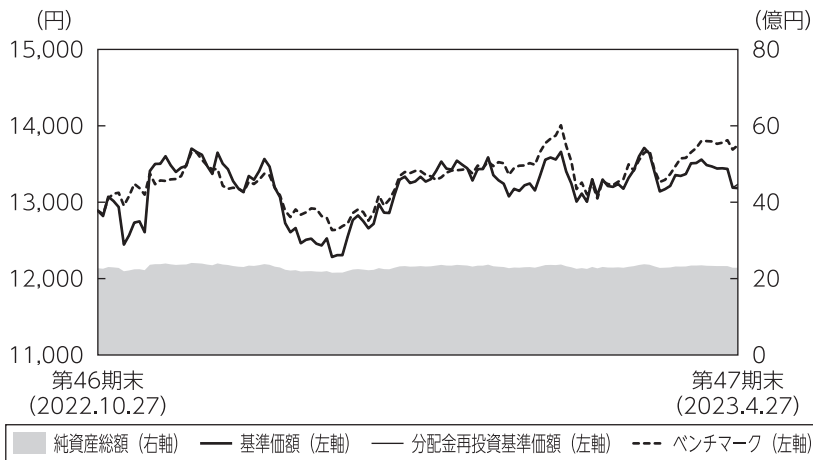
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年10月27日	12,888	－	1,905.56	－	94.9	2.5
10月末	13,072	1.4	1,929.43	1.3	95.4	2.5
11月末	13,370	3.7	1,985.57	4.2	93.0	2.5
12月末	12,526	△2.8	1,891.71	△0.7	94.1	0.9
2023年1月末	13,270	3.0	1,975.27	3.7	94.7	0.9
2月末	13,221	2.6	1,993.28	4.6	95.8	0.9
3月末	13,600	5.5	2,003.50	5.1	97.0	0.9
(期末)						
2023年4月27日	13,235	2.7	2,032.51	6.7	97.2	0.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年10月28日から2023年4月27日まで）

基準価額等の推移



第47期首： 12,888円
第47期末： 13,185円
(既払分配金50円)
騰落率： 2.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、米国の過度なインフレ懸念の後退などから株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

株式市場は期首から12月にかけては日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅を拡大したことから下落しましたが、期末にかけては中国の経済再開による景気回復期待や日銀が金融緩和政策を維持したことなどから堅調な展開となり、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、HOYA、島津製作所などです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、マイクロソフト・コーポレーション、ゾエティスなどです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	17.0
2	ヘルスケア機器・サービス	10.9
3	半導体・半導体製造装置	10.9
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.1
5	資本財	10.0
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.5
7	素材	5.6
8	メディア・娯楽	5.4
9	自動車・自動車部品	4.1
10	公益事業	3.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ヘルスケア機器・サービス	14.2
2	資本財	12.4
3	ソフトウェア・サービス	11.0
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.5
5	素材	10.0
6	半導体・半導体製造装置	9.4
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.2
8	自動車・自動車部品	4.9
9	金融サービス	3.9
10	商業・専門サービス	2.9

【組入上位10銘柄】

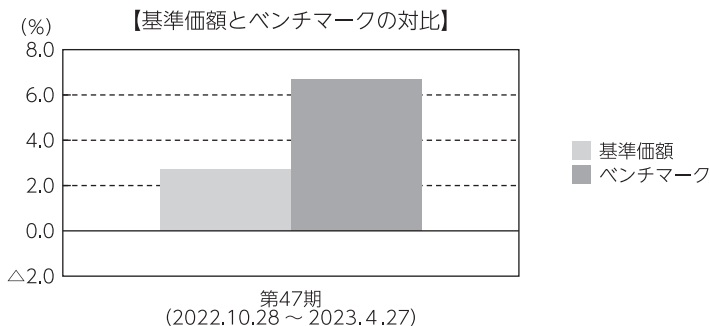
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ZOETIS INC	4.4
2	MICROSOFT CORP	4.3
3	CADENCE DESIGN SYS INC	3.6
4	ジャパンマテリアル	3.4
5	トヨタ自動車	3.4
6	KLA CORPORATION	3.4
7	NEXTERA ENERGY INC	3.3
8	信越化学工業	3.2
9	ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	2.9
10	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	4.4
2	HOYA	3.7
3	トヨタ自動車	3.6
4	CADENCE DESIGN SYS INC	3.2
5	ミスミグループ本社	3.1
6	NEXTERA ENERGY INC	2.9
7	ルネサスエレクトロニクス	2.5
8	MICROSOFT CORP	2.4
9	ZOETIS INC	2.2
10	ジャパンマテリアル	2.2

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して4.0%下回る結果となりました。東京特殊電線や信越化学工業などの銘柄がプラスに寄与した一方で、ズームインフォ・テクノロジーズやキーサイト・テクノロジーズなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年10月28日 ～2023年4月27日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.38%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	7,240円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、インバウンドの回復や観光需要喚起などを背景とした底堅い国内需要などから緩やかな上昇が続くものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	(2022年10月28日 ～2023年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,194円です。
(投信会社)	(58)	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.439)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.030)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	128	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

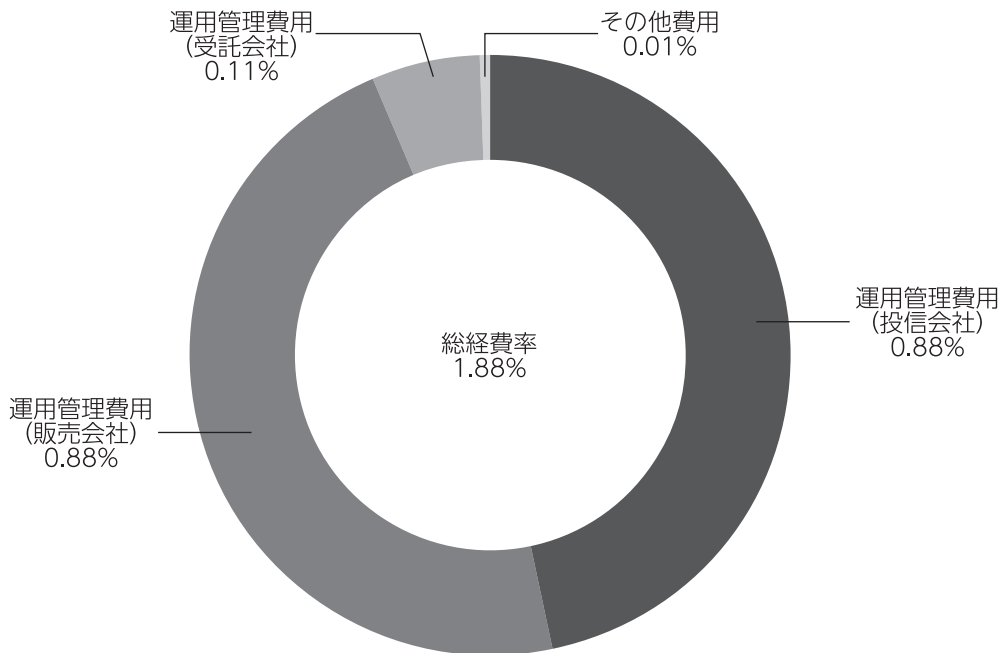
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年10月28日から2023年4月27日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 174 (30)	千円 555,341 (-)	千株 104.7	千円 213,089
外国	アメリカ	百株 - (-)	千アメリカ・ドル - (-)	百株 188	千アメリカ・ドル 2,171

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 39	百万円 78	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,062,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,188,670千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年10月28日から2023年4月27日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 555	百万円 8	1.4	百万円 506	百万円 35	7.0
株式先物取引	39	39	100.0	78	78	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	702千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	25千円
(B) / (A)	3.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
繊維製品 (0.5%)				
セーレン	—	3.5		7,798
化学 (10.5%)				
信越化学工業	4.7	25		101,050
日本酸素ホールディングス	—	6		14,346
住友ベークライト	1.5	6.5		33,020
トリケミカル研究所	3	3		6,471
中国塗料	7.8	8.5		9,571
OATアグリオ	6	6.5		8,749
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	12	14.5		43,500
JCRファーマ	8	—		—
そーせいグループ	2	—		—
第一三共	6.8	10		47,100
ガラス・土石製品 (3.1%)				
東海カーボン	18	30		36,240
MARUWA	—	0.8		13,992
非鉄金属 (2.4%)				
東邦チタニウム	3.5	5		10,295
日本電解	5.3	9		15,174

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
SWCC	—	8.5		14,662
東京特殊電線	4.7	—		—
機械 (10.2%)				
日本製鋼所	6.8	8.5		20,587
三浦工業	4.8	8		28,160
日進工具	13.8	15		16,635
A Iメカテック	10.3	—		—
SMC	0.2	0.3		20,244
技研製作所	3	3.5		7,371
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.6	7.5		30,075
ダイキン工業	1	1.9		45,286
電気機器 (18.0%)				
オキサイド	2.6	3.5		11,270
ニデック	1.7	1.5		9,810
ルネサスエレクトロニクス	32.5	32.5		57,687
ソニーグループ	2.1	3.7		46,509
スミダコーポレーション	18.5	13		21,242
シスメックス	—	1		8,819
イリソ電子工業	2	5		22,650
ウシオ電機	9.9	11		18,260

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本シイエムケイ	28.2	31	13,826
大真空	16	—	—
ローム	—	2.5	25,525
浜松ホトニクス	3	4	28,400
三井ハイテック	—	1	7,830
ニチコン	9	10	12,610
KOA	9.5	7.5	12,435
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ自動車	38.5	45	82,125
武蔵精密工業	5	6	10,434
豊田合成	3.6	5	11,285
精密機器 (13.3%)			
テルモ	5.2	11	43,945
島津製作所	—	8	33,120
オリンパス	8	11.5	26,898
HOYA	3.5	6	84,540
朝日インテック	11.2	12.5	30,237
その他製品 (0.9%)			
前田工織	2	4.5	14,332
情報・通信業 (8.9%)			
フィックスターズ	12.1	13.5	18,697
SHIFT	0.9	1	24,250
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.5	4	14,800
メディカル・データ・ビジョン	10	11	8,833
SUN ASTERISK	7.2	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	7	8	22,672
エクサウィザーズ	8	—	—
野村総合研究所	2.8	—	—
ラクスル	4.5	10	13,290
Sansan	10	11	19,415
メドレー	2	4.5	15,727
JMDC	1.8	2	9,500
卸売業 (4.4%)			
ミスミグループ本社	19	22	71,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (0.8%)				
HYUGA PRIMARY CARE	0.8	6	13,224	
銀行業 (1.0%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	3	16,785	
保険業 (1.3%)				
アニコム ホールディングス	37.5	40	20,640	
不動産業 (-%)				
三井不動産	4.1	—	—	
サービス業 (12.9%)				
エス・エム・エス	3.6	5	15,200	
エムスリー	4	4.5	14,629	
イー・ガーディアン	3.2	3.5	7,609	
ジャパンマテリアル	39.5	25	50,550	
バリューHR	11.2	14	20,846	
鎌倉新書	7.7	10	9,020	
アトラエ	6.8	6.8	5,521	
ベルトラ	—	15	9,510	
LITALICO	4.1	7	16,464	
リログループ	2	5	10,325	
M&A総研ホールディングス	1.5	3	29,880	
ダイセキ	5.1	6	22,860	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	559.7	659	1,646,197
		68銘柄	69銘柄	<72.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	22	22	230	30,883	大規模小売
ADVANCED MICRO DEVICES	36	24	206	27,580	半導体・半導体製造装置
ARROW ELECTRONICS INC	20	15	167	22,388	電子装置・機器・部品
VERIZON COMM INC	38	10	36	4,936	各種電気通信サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	38	27	549	73,512	ソフトウェア
EQUIFAX INC	9	6	119	15,937	専門サービス
NEXTERA ENERGY INC	67	67	496	66,361	電力
FISERV INC	38	28	331	44,323	金融サービス
KLA CORPORATION	17	8	285	38,228	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	29	14	413	55,295	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	15	12	353	47,330	ヘルスケア機器・用品
ZOETIS INC	45	22	380	50,876	医薬品
FLYWIRE CORP	37	37	104	13,986	金融サービス
GITLAB INC	48	38	117	15,675	ソフトウェア
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	98	66	140	18,780	インタラクティブ・メディアおよびサービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	25	17	240	32,109	電子装置・機器・部品
ALPHABET INC-CL A	30	11	114	15,254	インタラクティブ・メディアおよびサービス
合 計	株 数 銘 柄 数	金 額 17銘柄	4,288	573,462	<25.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 20	百万円 -
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2023年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,219,660	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,555	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,314,215	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、599,204千円、25.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.72円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,858,508,307円
コール・ローン等	77,006,603
株式(評価額)	2,219,660,000
未 収 入 金	550,164,510
未 収 配 当 金	10,947,194
差 入 委 託 証 拠 金	730,000
(B) 負 債	574,421,419
未 払 金	544,292,630
未 払 収 益 分 配 金	8,661,401
未 払 解 約 金	2,766
未 払 信 託 報 酬	21,446,799
そ の 他 未 払 費 用	17,823
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,284,086,888
元 本	1,732,280,360
次 期 繰 越 損 益 金	551,806,528
(D) 受 益 権 総 口 数	1,732,280,360口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,185円

(注) 期首における元本額は1,762,030,702円、当中における追加設定元本額は8,823,376円、同解約元本額は38,573,718円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月28日 至2023年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,114,079円
受 取 配 当 金	14,856,241
受 取 利 息	278,716
そ の 他 収 益 金	68
支 払 利 息	△20,946
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,743,047
売 買 益	317,100,727
売 買 損	△253,357,680
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,499,703
取 引 益	2,514,816
取 引 損	△15,113
(D) 信 託 報 酬 等	△21,591,436
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	59,765,393
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	637,382,808
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△136,680,272
(配 当 等 相 当 額)	(113,909,308)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△250,589,580)
(H) 合 計(E+F+G)	560,467,929
(I) 収 益 分 配 金	△8,661,401
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	551,806,528
追 加 信 託 差 損 益 金	△136,680,272
(配 当 等 相 当 額)	(113,909,308)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△250,589,580)
分 配 準 備 積 立 金	1,140,292,826
繰 越 損 益 金	△451,806,026

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	11,102,390円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	113,909,308
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,137,851,837
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,262,863,535
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,290.18
(g) 分 配 金	8,661,401
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。